

個別事業計画書

所管部署：総務部 総務課

(単位:千円)

事業名	新庁舎建設検討事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く	根拠法令等				
	6 行財政改革を推進する					
	(4) 施設配置の見直しと庁舎の整備					
事業計画期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度					
現状の課題	現庁舎は建築後30年が経過し耐震性に問題があり、大地震の災害時の復旧・復興の拠点として機能できない。狭隘であり機構集中、行政需要の拡大に伴い窓口が分散化し行政サービス上、業務上も非効率である。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
			平成21年度 予算現額			0
			平成22年度	庁舎建設の基本方針の検討を行う。	建設年度、場所、建設基金の検討を行う。	0
			平成23年度	庁舎建設の基本方針の検討を行う。	建設年度、場所、建設基金の検討を行う。	0
具体的な実施内容	新庁舎建設の検討。					
事業の目的	新庁舎建設。					
事業の効果	事務能率、市民サービスが向上する。		平成24年度	庁舎建設の基本方針の検討を行う。	建設年度、場所、建設基金の検討を行う。	0